

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	宮古島市

◆基本情報

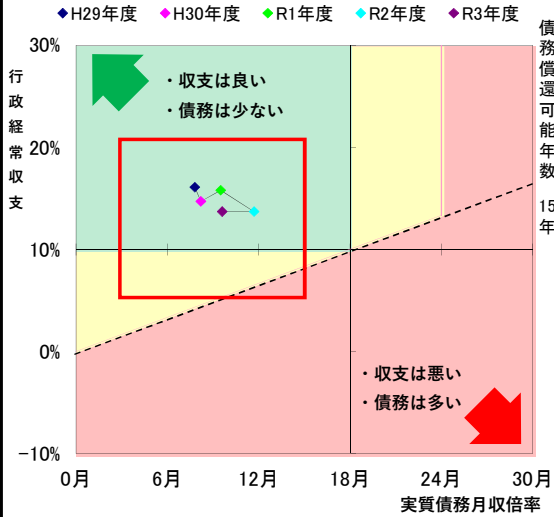
財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	19,777
R4.1.1人口(人)	55,466	令和3年度職員数(人)	700
面積(Km ²)	203.90	人口千人当たり職員数(人)	12.6

(単位:人)

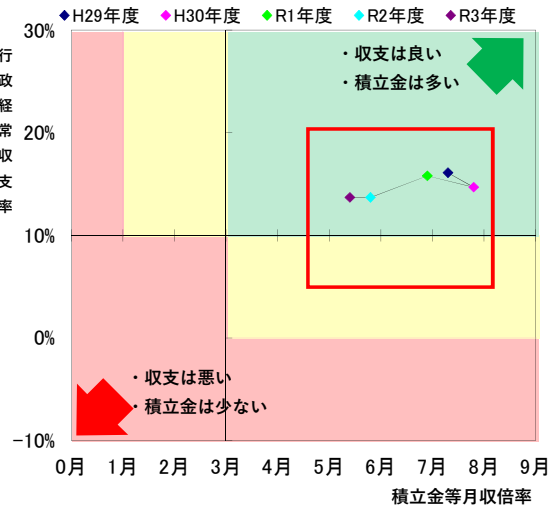
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	52,039	8,685	16.7%	31,230	60.1%	12,073	23.2%	5,133	22.4%	3,382	14.8%	14,369	62.8%
H27年国調	51,186	8,419	16.6%	29,710	58.5%	12,640	24.9%	4,249	19.3%	3,097	14.1%	14,644	66.6%
R2年国調	52,931	8,411	15.9%	30,247	57.1%	14,273	27.0%	4,431	15.8%	4,142	14.8%	19,474	69.4%
R2年国調	全国平均		11.9%	59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	沖縄県平均		16.6%	60.8%		22.6%		3.9%		14.4%		81.7%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
-------	-------	-------	------

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

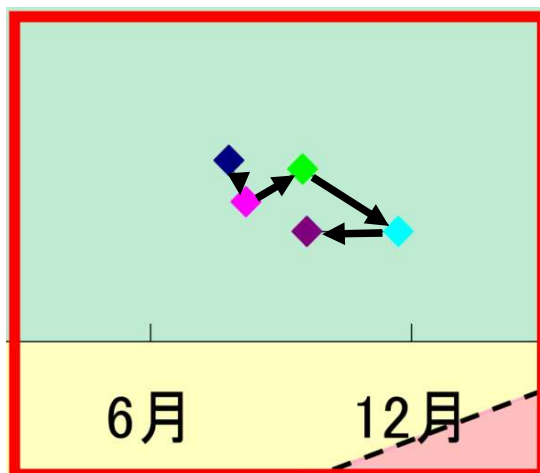
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

債務償還能力

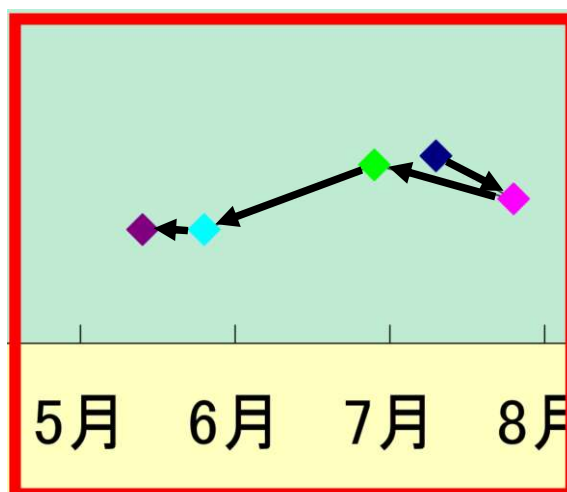
◆H29年度 ◆H30年度 ◆R1年度 ◆R2年度 ◆R3年度



平成29年度からの推移をみると、令和2年度までは地方債現在高の増加や積立金等残高の減少により実質債務残高が増加したことから低下したものの、令和3年度は、地方債現在高の減少とともに、積立金等残高の増加により実質債務残高が減少したことから債務償還可能年数は好転している。

資金繰り状況

◆H29年度 ◆H30年度 ◆R1年度 ◆R2年度 ◆R3年度



平成29年度からの推移をみると、平成30年度は、地方交付税の減少により行政経常収支が減少したものの、積立金等の残高が増加したことから積立金等月収倍率は改善している。令和元年度以降は、財政調整基金や庁舎等積立基金などの取崩しにより積立金等残高が減少したことから低下しており、令和3年度は減債基金やその他特定目的基金の増加により積立金等は増加したものの、行政経常収入が増加したことからさらに低下している。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

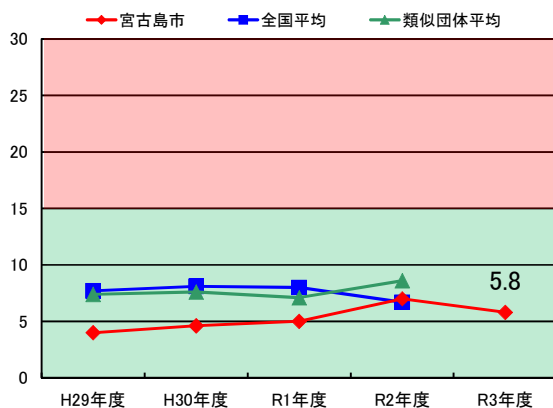
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	4.0年	4.6年	5.0年	7.0年	5.8年
実質債務月収倍率	7.8月	8.2月	9.5月	11.7月	9.6月
積立金等月収倍率	7.3月	7.8月	6.9月	5.8月	5.4月
行政経常収支率	16.1%	14.7%	15.8%	13.7%	13.7%

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
8.6年	6.7年	6.8年
8.9月	7.9月	6.2月
5.5月	7.0月	7.2月
11.3%	12.0%	11.0%

※平均値は、いずれもR2年度

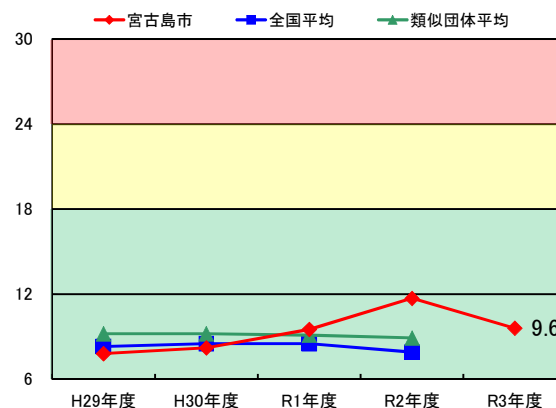
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



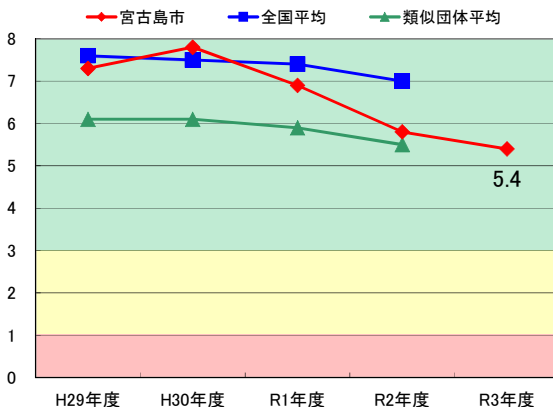
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



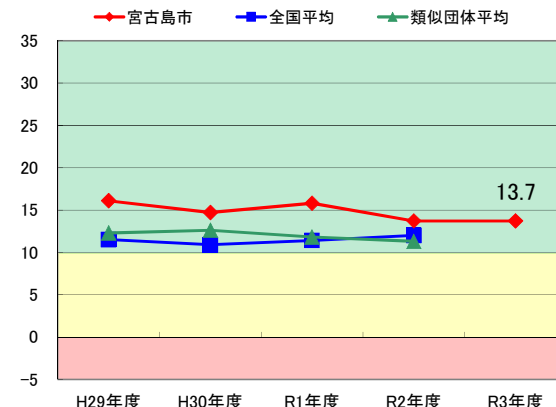
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

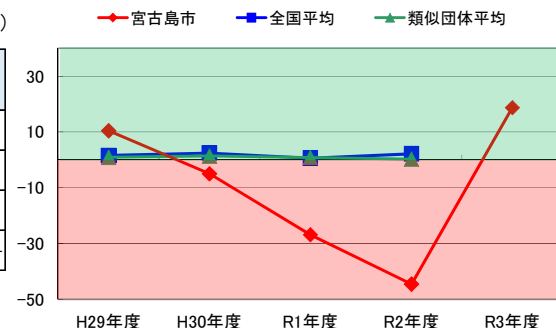


<参考指標>

健全化判断比率	宮古島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.51%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.51%	30.00%
実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	33.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



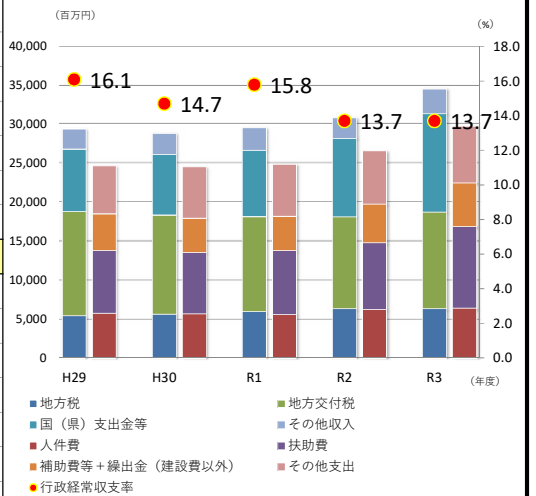
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

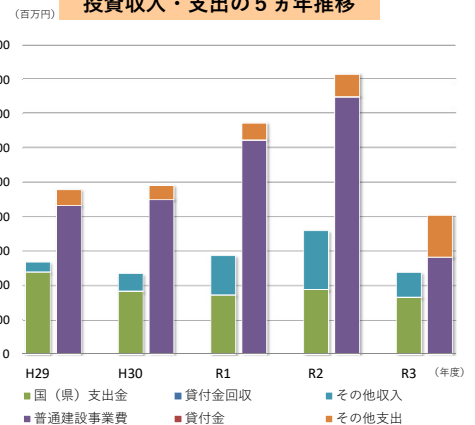
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,412	5,605	5,965	6,310	6,302	18.2%	8,813	28.8%
地方譲与税・交付金	1,317	1,412	1,454	1,515	2,038	5.9%	2,150	7.0%
地方交付税	13,408	12,736	12,186	11,802	12,436	36.0%	9,870	32.3%
国(県)支出金等	8,007	7,808	8,507	10,090	12,619	36.5%	8,451	27.6%
分担金及び負担金・寄附金	392	335	367	248	256	0.7%	507	1.7%
使用料・手数料	733	750	682	634	651	1.9%	473	1.5%
事業等収入	145	168	380	243	239	0.7%	332	1.1%
行政経常収入	29,414	28,813	29,541	30,841	34,541	100.0%	30,596	100.0%
人件費	5,747	5,664	5,555	6,243	6,394	18.5%	5,718	18.7%
物件費	5,750	6,250	6,353	6,547	7,021	20.3%	5,026	16.4%
維持補修費	86	76	67	54	92	0.3%	566	1.8%
扶助費	8,075	7,894	8,227	8,538	10,473	30.3%	7,254	23.7%
補助費等	1,863	1,741	1,997	2,674	3,288	9.5%	5,336	17.4%
繰出金(建設費以外)	2,822	2,636	2,410	2,304	2,312	6.7%	2,963	9.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	332 (-)	289 (-)	252 (-)	231 (-)	209 (-)	0.6%	155 (0)	0.5%
行政経常支出	24,675	24,550	24,860	26,590	29,790	86.2%	27,017	88.3%
行政経常収支	4,738	4,264	4,680	4,251	4,751	13.8%	3,579	11.7%
特別収入	259	172	153	5,734	235		7,599	
特別支出	58	71	37	5,557	13		7,572	
行政収支(A)	4,939	4,365	4,796	4,429	4,973		3,606	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	4,777	3,655	3,429	3,748	3,302	69.4%	1,185	44.0%
分担金及び負担金・寄附金	260	272	462	554	820	17.2%	315	11.7%
財産売却収入	41	49	56	63	54	1.1%	80	3.0%
貸付金回収	5	5	9	10	8	0.2%	408	15.1%
基金取崩	269	687	1,759	2,795	577	12.1%	708	26.3%
投資収入	5,352	4,670	5,715	7,170	4,762	100.0%	2,696	100.0%
普通建設事業費	8,650	8,995	12,471	14,987	5,642	118.5%	4,914	182.3%
繰出金(建設費)	60	-	18	389	1,087	22.8%	37	1.4%
投資及び出資金	-	23	-	-	-	0.0%	281	10.4%
貸付金	2	2	6	4	4	0.1%	395	14.6%
基金積立	871	801	952	909	1,339	28.1%	812	30.1%
投資支出	9,582	9,821	13,447	16,289	8,072	169.5%	6,439	238.9%
投資収支	▲4,230	▲5,151	▲7,732	▲9,119	▲3,311	▲69.5%	▲3,743	▲138.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,604 (849)	4,848 (775)	6,675 (570)	8,124 (519)	2,335 (772)	100.0%	3,807 (805)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,604	4,848	6,675	8,124	2,335	100.0%	3,807	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,238 (763)	3,346 (832)	4,541 (1,408)	3,734 (984)	4,036 (1,032)	172.9%	3,688 (1,197)	96.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	3,238	3,346	4,541	3,734	4,036	172.9%	3,688	96.9%
財務収支	365	1,502	2,134	4,390	▲1,701	▲72.9%	119	3.1%
収支合計	1,074	716	▲802	▲301	▲39		▲19	
償還後行政収支(A-B)	1,701	1,019	255	695	937		▲83	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	19,168 (37,076)	19,818 (38,578)	23,567 (40,713)	30,171 (45,103)	27,759 (43,401)		22,550 (36,100)	
積立金等残高	17,928	18,765	17,149	14,962	15,685		14,085	

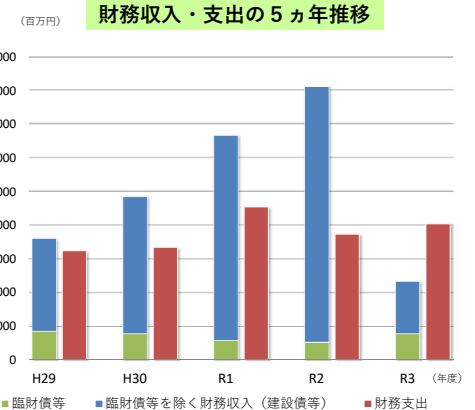
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



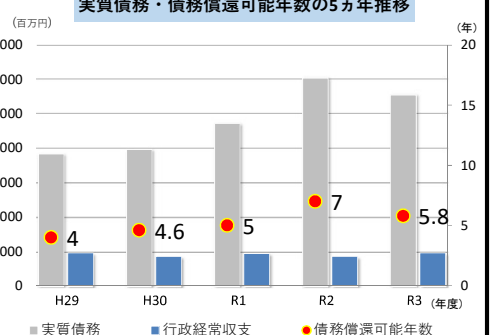
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)において9.6月となっており、当方の診断基準(18月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

なお、類似団体平均と比較可能な令和2年度の実質債務月収倍率11.7月(補正後)は類似団体平均8.9月を上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度(診断対象年度)において13.7%となっており、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和2年度の行政経常収支率13.7%(補正後)は類似団体平均11.3%を上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度(診断対象年度)の債務償還可能年数5.8年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、類似団体平均と比較可能な令和2年度の債務償還可能年数7.0年は類似団体平均8.6年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)において5.4月となっており、当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和2年度の積立金等月収倍率5.8月(補正後)は類似団体平均5.5月を上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均 値(R2年度)
債務償還可能年数	6.9年	5.9年	5.8年	5.1年	4.0年	4.0年	4.6年	5.0年	7.0年	5.8年	8.6年
実質債務月収倍率	11.7月	10.7月	9.9月	9.6月	8.3月	7.8月	8.2月	9.5月	11.7月	9.6月	8.9月
積立金等月収倍率	4.4月	4.9月	5.3月	5.6月	6.6月	7.3月	7.8月	6.9月	5.8月	5.4月	5.5月
行政経常収支率	14.1%	15.1%	14.1%	15.6%	17.4%	16.1%	14.7%	15.8%	13.7%	13.7%	11.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

令和3年度の地方債残高は、合併特例債(発行上限額21,670百万円)を活用した総合庁舎整備事業(平成29年度～令和2年度)などにより43,401百万円となった。

また、積立金等残高については、減債基金の増加のほか、庁舎等積立基金やふるさと納税を財源としたふるさとまちづくり応援基金などその他特定目的基金の増加により前年比723百万円増加の15,685百万円となった。

その結果、実質債務残高は、前年比2,413百万円減少の27,759百万円となった。

一方、行政経常収入は、地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金などの増加により、前年比3,700百万円増加の34,541百万円となった。

その結果、実質債務月収倍率は9.6月と当方の診断基準(18月)を下回り、債務高水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

令和3年度の積立金等残高は、減債基金増加のほか、庁舎等積立基金やふるさと納税を財源としたふるさとまちづくり応援基金などその他特定目的基金の増加により、前年比723百万円増加の15,685百万円となった。

一方、行政経常収入は、地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金などの増加により、前年比3,700百万円増加の34,541百万円となった。

その結果、積立金等月収倍率は5.4月と当方の診断基準(3月)を上回り、積立低水準に該当していない。

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

令和3年度の行政経常収入は、地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による国庫支出金などの増加により、前年比3,700百万円増加の34,541百万円となった。

一方、行政経常支出は、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費のほか、新型コロナ関連による経済振興事業やふるさと納税事業委託費などの物件費の増加により、前年比3,200百万円増加の29,790百万円となった。

その結果、行政経常収支率は13.7%と当方の診断基準(10%)を上回り、収支低水準に該当していない。

【今後の見通し】

令和3年3月に策定されている「宮古島市長期財政ビジョン(令和3年度～令和12年度)」及びヒアリングを基に令和7年度の財務指標を算出した。

債務償還能力については、実質債務月収倍率が9.8月へ上昇するものの、当方の診断基準(18月)を下回ることから、債務高水準に該当しない見通しである。一方、行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回る7.5%となるものの、債務償還可能年数が当方の診断基準(15年)内の10.8年に収まることから、収支低水準には該当しない見通しである。

資金繰り状況については、行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回る7.5%となる一方で、積立金等月収倍率が当方の診断基準(3月)を上回る6.0月となることから、積立低水準には該当しない見通しである。

指標	R3年度	R7年度	R3との比較	備考
債務償還可能年数	5.8年	10.8年	長期化	実質債務残高は地方債現在高が減少することから減少する。一方、行政経常収支が減少することから、債務償還可能年数は長期化する見通しである。
実質債務月収倍率	9.6月	9.8月	上昇	実質債務残高は減少するものの、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金等の減少により行政経常収入が減少することから、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。
積立金等月収倍率	5.4月	6.0月	上昇	財政調整基金の取り崩しにより積立金等残高は減少するものの、行政経常収入の減少額が積立金等残高の減少額を上回ることから、積立金等月収倍率は上昇する見通しである。
行政経常収支率	13.7%	7.5%	悪化	扶助費や補助費等の減少により行政経常支出が減少するものの、国庫支出金等の減少により行政経常収入がそれ以上に減少し、行政経常収支が減少することから、行政経常収支率は悪化する見通しである。

※自主財源の市税(市民税や固定資産税など)が新型コロナウイルス感染症の影響により令和6年度まで減額を見込んでいることから、収支見通しの最終年度を令和7年度とした。

【今後の財政運営に係る留意点】

上記「今後の見通し」に記載のとおり、令和7年度の行政経常収支率は当方の診断基準(10%)を下回る見通しとなっている。このため、行政経常収入面では遊休資産の効果的な活用、市税の収納率の向上や受益者負担の適正化、行政経常支出面では太陽光発電の導入や公共施設の包括管理の導入に加え、全体事務事業の見直し、類似施設の統廃合による維持管理費等の抑制などの施策を確実に実施する等の収支改善に努めていくことが重要と考える。

また、「宮古島市長期財政ビジョン」には「宮古島市公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)の更新費用が反映されていないことから、令和5年度に見直しを予定している総合管理計画を踏まえた改正を行い、引き続き、安定的な財政運営に活用していくことを期待したい。

○公共施設の管理等について

宮古島市は、5市町村の合併により発足しており、平成28年度に策定した総合管理計画において、公共建築物の市民一人当たりの延床面積が全国市町村平均の約3.6㎡と比べると2倍超の約8.7㎡と分析されている。また、現総合管理計画におけるシミュレーションでは、公共建築物、インフラ資産を含めた公共施設の今後50年間の更新投資費用は約1,887億円(年間約37.7億円)が必要と試算され、公共建築物の施設保有量(延床面積)を20年間で16%縮減することを数値目標として掲げている。

総合管理計画については、個別施設計画を反映させた見直しを令和5年度に行うこととしており、公共施設等の最適配置に向けた取組等を推進していくよう期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	金額	理由
1	行政収入【国庫支出金】 （令和2年度）	▲5,543,500	特別定額給付金給付事業補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・その他】 （令和2年度）	5,543,500	特別定額給付金給付事業補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
2	行政支出【補助費等】 （令和2年度）	▲5,543,500	特定定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出・その他】 （令和2年度）	5,543,500	特定定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率（月）	令和2年度	9.9月	11.7月
積立金等月収倍率（月）	令和2年度	4.9月	5.8月
行政経常収支率（％）	令和2年度	11.6％	13.7％